

山県市の財政事情

令和6年度決算状況の公表

一般会計及び特別会計

会計名		歳入決算額	執行率(%)※	歳出決算額	執行率(%)※	差引額
一般会計		153億7494万円	91.9	150億2805万円	89.8	3億4689万円
特別会計	国民健康保険	28億2976万円	90.1	28億543万円	89.3	2432万円
	介護保険	29億463万円	96.3	29億260万円	96.2	203万円
	後期高齢者医療	5億1050万円	98.7	5億166万円	97.0	884万円
	高富財産区	149万円	83.0	149万円	83.0	0万円
合計		216億2132万円	92.4	212億3924万円	90.8	3億8208万円

一般会計差引額のうち、1億1000万円を剰余金積立。端数処理を行ったため、合計金額が合わない場合あり。(以下同様)※予算現額(3月末現在の予算額)に対する収入または支出した割合

企業会計

水道事業会計

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億7087万円は、引継金6370万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1560万円、減債積立金114万円及び過年度分損益勘定留保資金1億9043万円で補てんしました。

区分		予算現額	決算額
収益的	収入	6億8865万円	6億6166万円
	支出	6億4769万円	6億3331万円
	差引	4096万円	2835万円
資本的	収入	1億1398万円	1億795万円
	支出	4億6600万円	3億7882万円
	差引	△3億5202万円	△2億7087万円

下水道事業会計

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億1883万円は、過年度分損益勘定留保資金1946万円及び当年度分損益勘定留保資金1億9937万円で補てんしました。

区分		予算現額	決算額
収益的	収入	10億1983万円	9億8696万円
	支出	10億1983万円	9億8565万円
	差引	0万円	131万円
資本的	収入	3億6811万円	3億3400万円
	支出	5億8868万円	5億5283万円
	差引	△2億2057万円	△2億1883万円

一般会計分を 市民1人当たりすると

前年度に比べ、市民1人が納めた税金は約3千円減り、市民1人に使ったお金は約4万4千円増えました。また、貯金に当たる基金は約3千円減り、借金に当たる市債は約1万4千円減ったことになります。

区分	市民1人 当たりの金額	差引
市税	114,334円	前年度比 2,933円の減
歳出決算額	610,400円	前年度比 44,469円の増
基金残高	328,908円	前年度比 2,601円の減
市債残高	457,397円	前年度比 13,648円の減

令和7年3月31日現在人口 24,620人
(前年比452人の減)

審査の結果 決算審査意見書趣旨

令和6年度の各会計歳入歳出決算書などの決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿などと符合しており、適正であると監査委員に認められました。

単位：億円

歳入
153.7億円

自主財源 (33.6%)		依存財源 (66.4%)			
市税	その他	国・県支出金	地方交付税	市債	その他
28.2 (18.3%)	23.4 (15.3%)	29.0 (18.8%)	52.6 (34.2%)	9.0 (5.9%)	11.6 (7.5%)

市税の内訳			
市民税(個人)	10.7億円	たばこ税	1.4億円
市民税(法人)	1.5億円	軽自・鉱産税	1.0億円
固定資産税	13.6億円		

歳出
150.3億円
(性質別)

投資的経費 (10.6%)

単位：億円

義務的経費 (43.2%)			その他 (46.2%)				
人件費	扶助費	公債費	普通建設費	物件費	補助費等	繰出金	その他
22.9 (15.2%)	27.0 (18.0%)	15.0 (10.0%)	16.0 (10.6%)	23.8 (15.8%)	21.3 (14.2%)	12.0 (8.0%)	12.3 (8.2%)

農林水産業費 7.8 (5.2%)

単位：億円

(款 別)

総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	公債費
27.7 (18.4%)	49.3 (32.8%)	14.5 (9.7%)	12.2 (8.1%)	12.4 (8.3%)	15.0 (10.0%)

消防費 7.9 (5.2%) その他 3.5 (2.3%)

単位：千円

区分	事業	決算額	内国県支出金
子育て支援および 健康寿命の延伸	出産祝金・第二子以降出産祝金	10,008	4,907
	ベビー用品応援事業	3,360	0
	施設型給付費等負担金	364,893	245,370
	私立保育所等事業補助金	15,501	10,334
	自然体験事業	2,178	1,934
	山県未来のまちづくりパートナーシップ事業	564	0
	健康診査・各種がん検診事業	30,690	1,555
まちづくり	奨学金返還支援補助金	611	0
	河川改良事業(三田又川改修事業ほか)	78,623	0
	ライフライン保全対策事業(県管理道沿いの立木伐採)	19,140	9,570
	遺跡発掘調査事業	12,843	4,176
GX、DXの推進	自治体DX推進事業	21,384	792
	行政デジタル化事業	8,761	0
	スマート図書館整備事業	22,697	11,348
	公共施設等予約管理システムDX化事業	21,998	10,999
	太陽光発電設備等設置費補助金	15,660	15,660
	PPAモデル太陽光発電設備等設置事業補助金	4,380	4,380
物価高騰	低所得世帯支援給付金給付事業	341,601	341,601
	小中学校学校給食無償化事業	93,578	73,256
その他	シティプロモーション事業	8,591	4,295
	自転車で出かけたくなるまちづくり関連事業	32,772	16,385
	関係人口拡大推進事業	9,456	4,728
	ギネス世界記録®に挑戦事業	4,000	2,000
	山県市ふるさと大使事業	1,190	593
	北部地域拠点整備事業	166,247	27,409
	女性等の視点を踏まえた避難所運営推進事業	1,002	500

令和7年度財政状況の公表

(令和7年4月～7月)

一般会計の執行状況

歳入		歳出	
予 算 現 額	161億9839万円	予 算 現 額	161億9839万円
収 入 済 額	44億5608万円	支 出 済 額	35億 580万円
収 納 率	27.5%	執 行 率	21.6%

歳入 上段：予算現額 下段：収入済額		歳出 上段：予算現額 下段：支出済額	
市 税	28億5957万円	総 務 費	28億3541万円
	12億4958万円		3億8619万円
地方消費税 交 付 金	5億6900万円	民 生 費	49億 54万円
	1億9451万円		14億2503万円
地方交付税	48億5000万円	衛 生 費	16億7616万円
	22億4994万円		3億3576万円
国庫支出金	21億5918万円	土 木 費	15億6939万円
	2億2492万円		3億2758万円
県 支 出 金	9億3380万円	教 育 費	17億8877万円
	4429万円		4億1043万円
市 債	11億5500万円	公 債 費	13億1883万円
	0万円		0万円
そ の 他	36億7184万円	そ の 他	21億 929万円
	4億9284万円		6億2081万円
合 計	161億9839万円	合 計	161億9839万円
	44億5608万円		35億 580万円

区 分	予算現額	1人当たりの負担額	1世帯当たりの負担額
市 民 税	12億9157万円	52,728円	118,449円
固 定 資 産 税	13億3141万円	54,354円	122,103円
軽 自 動 車 税	9894万円	4,039円	9,074円
た ば こ 税	1億3700万円	5,593円	12,564円
鉱 産 税	65万円	27円	60円
合 計	28億5957万円	116,741円	262,250円

市税の内訳

令和7年7月31日現在 人口24,495人 世帯10,904世帯

基金名	現在高
財政調整基金	30億2652万円
減債基金	12億9748万円
教育施設整備基金	2266万円
魅力あるまちづくり基金	9億6497万円
消防施設整備基金	7120万円
合併振興基金	14億8594万円
地域福祉基金	5億4808万円
国民健康保険基金	3億2504万円
介護給付費準備基金	4億1248万円
高富財産区調整基金	1億3457万円
その他の基金	8億2173万円
合 計	91億1067万円

基金残高の状況(R7・7・31現在)

区 分	現在高
一般会計分	112億6111万円
普通債	53億6096万円
災害復旧債	3433万円
臨時財政対策債	43億5532万円
合併特例債	14億8482万円
その他一般会計分	2568万円
水道事業会計	16億3319万円
下水道事業会計	50億 145万円
合 計	178億9575万円

地方債借入残高の状況(R7・7・31現在)

年度末基金残高の推移

令和6年度	80億9772万円	8億7100万円 ↓
平成30年度	71億8374万円	11億6843万円
平成25年度	83億2003万円	9億9680万円
平成20年度	67億9779万円	8億 657万円
平成15年度	56億9451万円	8億6877万円

■ 一般会計 ■ 特別会計

※水道事業会計の積立金は除く

年度末地方債残高の推移

令和6年度	112億6111万円	66億3464万円
平成30年度	137億3365万円	101億4085万円
平成25年度	205億 704万円	109億9289万円
平成20年度	233億1924万円	115億9124万円
平成15年度	171億2799万円	77億1561万円

■ 一般会計 ■ 企業会計

【特別会計】

特別会計名	予算現額	収入済額	支出済額
国 民 健 康 保 険	29億1920万円	5億3587万円	4億9041万円
介 護 保 険	31億7840万円	9億8218万円	7億2265万円
後 期 高 齢 者 医 療	5億3330万円	1億 112万円	6488万円
高 富 財 産 区	180万円	75万円	4万円

特別・企業会計の執行状況(R7・7・31現在)

【企業会計】

水道事業 減債積立金残高 0万円 企業債残高 16億3319万円

区 分	予算現額	収入・支出済額
収 益 的		
収 入	6億5224万円	1億5567万円
支 出	6億2751万円	9849万円
資 本 的		
収 入	1億2102万円	235万円
支 出	4億3959万円	413万円

下水道事業 減債積立金残高 100万円 企業債残高 50億 145万円

区 分	予算現額	収入・支出済額
収 益 的		
収 入	9億8767万円	3億4655万円
支 出	9億8767万円	5916万円
資 本 的		
収 入	4億1541万円	1億8064万円
支 出	6億3016万円	1433万円

令和6年度も「早期健全化基準」「財政再生基準」をクリア

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和6年度の山県市財政健全化判断比率などについてお知らせします。

早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定（議会の議決が必要）や外部監査を実施することになり、自主的な改善努力による財政健全化を行うことになります。

財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行うことになり、財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画（議会の議決が必要）を定め、総務大臣に協議し同意を求めることとなります。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性もあります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成しなければなりません。

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。令和6年度で対象となるすべての公営企業は黒字となっており、不足額はありません。

財政健全化・経営健全化審査意見抜粋

審査に付した財政健全化判断比率と資金不足比率、それらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されていると認められました。

令和6年度山県市財政健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和6年度	—	—	10.0%	—
令和5年度	—	—	9.4%	3.1%
早期健全化基準	13.59%	18.59%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため、また、将来負担比率はマイナスのため、「—」を表示してあります。

財政用語の基礎知識

▼歳入の部

市税 皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など

地方消費税交付金 国が徴収した地方消費税から市に対して交付されるお金

地方交付税 地方交付税法に基づき、市町村の実情に合わせて国から交付される普通交付税と特別交付税

国庫支出金 国から市に対して交付される負担金、補助金など

県支出金 県から市に対して交付される負担金、補助金など

市債 学校、道路の建設などのために一時的に多額の費用が必要なとき、市が長期に資金を借り入れるお金

▼歳出の部

総務費 一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、庁舎の維持管理などの経費

民生費 社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など

衛生費 保健衛生費、ごみの収集・処理の清掃費など

土木費 道路の維持・新設改良費、公園の整備費など

教育費 小・中学校の経費、社会教育費など

公債費 市債の返済金と利子の支払い

扶助費 生活扶助・教育扶助などの経費

▼財政健全化判断比率

実質赤字比率 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

連結実質赤字比率 一般会計や特別会計などを加えた市の全会計の赤字と黒字を合算して、市全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

実質公債費比率 借入金（地方債）の返済額などの大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

将来負担比率 地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの